

掛川市の財務報告書

(普通会計：平成30年度決算分)



令和元年10月
掛川市財政課



目次

1 市の会計への発生主義導入について	1
2 発生主義を導入する理由と目的	1
3 財務書類の内容	
(1)財務書類の作成	2
(2)財務書類の体系	2
【市の会計における発生主義及び複式簿記の考え方の導入イメージ】	3
(3)財務書類の相関図	4
(4)作成基準日	4
(5)対象となる会計の範囲	4
4 平成30年度決算における財務書類の内容	
(1)貸借対照表 <i>BS</i>	6
(2)行政コスト計算書 <i>PL</i>	8
(3)純資産変動計算書 <i>NWM</i>	9
(4)資金収支計算書 <i>CF</i>	10
【4表の分かりやすい相関図】	11
【資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換え】	12
5 財務書類の分析	
【分析の視点・指標】	13
(1)将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～	

①市民一人当たり資産額	14
②有形固定資産の行政目的割合	14
③歳入額対資産比率	15
④資産老朽化比率	15
⑤資産更新準備率	16
(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～	
①純資産比率	17
②安全比率	17
③将来世代負担比率	18
(3) どれくらい借金があるか ～持続可能性～	
①市民一人当たり負債額	19
②基礎的財政収支（プライマリーバランス）	19
③債務償還可能年数	20
④流動比率	20
(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～	
①市民一人当たり純経常行政コスト	21
②性質別純経常行政コストの構成比	21
③行政コスト対公共資産比率	22
(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～	
①行政コスト対税収等比率	23
②受益者負担率	23

(6)分析から分かる主な事項	24
6 今後の取り組み	24
【財務諸表・附属明細書等】	25
【参考資料】	29

1 市の会計に発生主義を導入しています

市の会計を、発生主義及び複式簿記の考え方で経理し、市単体及び関係諸団体等も含む連結ベースで、

①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書

の4表で構成される「地方公共団体財務諸表」を作成し、より総合的な財務情報の説明、より詳細なコスト情報に基づく財政マネジメント力の向上及び財政の効率化及び適正化を推進します。

2 発生主義を導入した理由とメリット

現在の市の会計制度は、現金の収支という事実の一面について記録する「現金主義・単式主義会計」となっています。

これは税金の配分を「予算」という形で議会の議決を通して議会の統制に置き、予算の適正・確実な執行の観点から現金の授受の事実を重視してきたためです。

しかし、次の新しい時代に向かって、本市が基礎自治体として地方自治や地方分権の動きにしっかりと対応していくためには新たな自治体経営への転換が必要であり、そのために必要な取り組みの一つとして、平成28年度から、財政運営への発生主義及び複式簿記の導入を行っています。

これにより現金主義による予算・決算を補完し、フルコスト、行政負担の新たな捉え方、将来費用など今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ることができます。また、内外に分かりやすい財務情報の開示・共有を進めることで、財政に関する理解促進と将来に渡る安定的な財政運営基盤を市民協働で構築していきます。

3 財務書類の内容

(1) 財務書類の作成

貸借対照表の作成初年度に全ての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、財務書類を作成しています。

項目	内容
1 固定資産の算定方法 (初年度の残高)	現存する固定資産を全てリストアップし、公正価値により評価
2 固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な整理方法で固定資産情報を作成
3 固定資産の範囲	全ての固定資産を網羅
4 台帳整備	開始貸借対照表を作成し、継続的に更新

(2) 財務書類の体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務4表で構成されています。

①貸借対照表 (BS)

- ・基準日(3月31日)における市(市民)の「資産」、「負債」、「純資産」の状況が分かります。

②行政コスト計算書 (PL)

- ・会計期間中(1年間)の行政活動にいくら費用をかけ、その財源は何かが分かります。

③純資産変動計算書 (NWM)

- ・会計期間中(1年間)の純資産に影響を与える変動要因が分かります。

④資金収支計算書 (CF)

- ・資金をどのように集め、何に使ったかが分かります。

(現金の変動を表すもので、現在の市の予算書・決算書に一番近い書類)

市の会計における発生主義及び複式簿記のイメージ

現在の「一般会計」や「特別会計」に発生主義を取り入れて、今までに見えなかった情報を把握することで、財政マネジメントの充実・発展を図ります。

【現在の一般会計・特別会計】



【より充実した一般会計や特別会計の決算状況把握】



資金収支計算書
(CF)

- お金を「どうやって集め」「何に使ったか」が分かります



現金の変動を表すもので、現在の市の決算書に一番近いものです

貸借対照表
(BS)

- 基準日における「資産」「負債」「純資産」が分かります



市（市民）が持つ全ての資産や負債の状況を表したものです

行政コスト計算書
(PL)

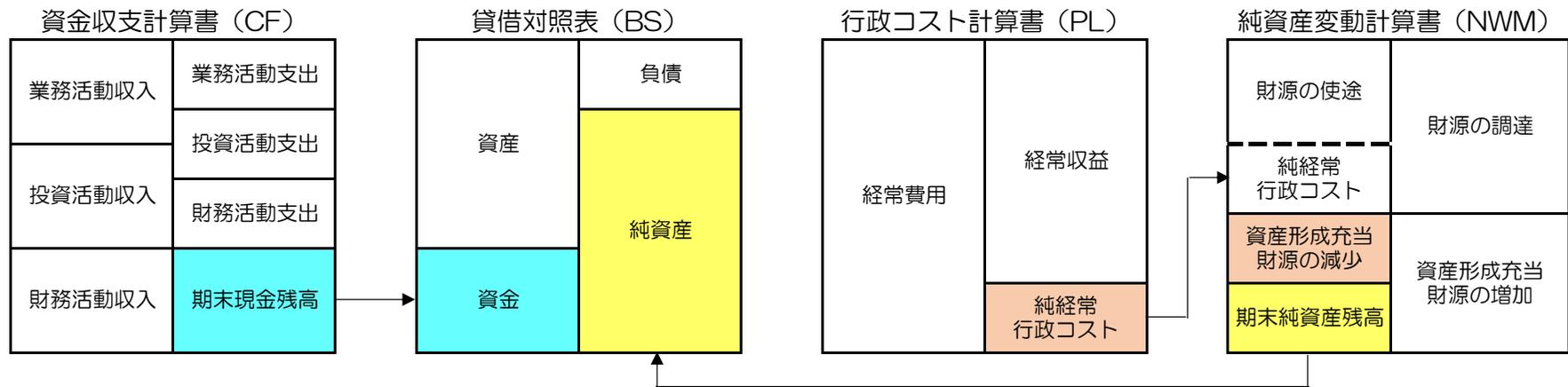
- どの事業に「いくら経費をかけ」「その財源は何か」が分かります

純資産変動計算書
(NWM)

- 純資産に影響を与える1年間の変動要因が分かります

CF : Cash flow statement
BS : Balance sheet
PL : Profit and loss statement
NWM : Net worth matrix

(3) 財務書類の相関図



(4) 作成基準日

会計年度末（平成31年3月31日）としています。ただし、出納整理期間中（4月1日から5月31日）における現金の受け払い等を終了した後の金額をもって、会計年度末の金額としています。

(5) 対象となる会計の範囲

一般会計、特別会計、企業会計のほか、本市の関与及び財政支援の下で本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている一部事務組合、広域連合、公社、第三セクター及び出資法人などを対象としています。

行政サービスはこれらの関係団体との連携によって実施されていますので、市と関係団体を一つの行政サービス実施主体として捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、そのための財源とされた負債・純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが目的です。

【用語解説】

一般会計	福祉、ごみ処理、学校、道路、公園、消防など市民生活に広く行われる事業に必要な収支を管理する会計	一部事務組合	ごみ処理場など複数の市や町が行政サービスの一部を共同で実施することを目的として設置された組織
特別会計	国民健康保険や介護保険など特定の事業を実施するために、一般会計とは別に管理することが適切と判断された会計	公社	公共用地の買収・造成など公共的事業を実施のために設立された法人（市から出資、補助、債務保証などを受ける）
企業会計	上水道事業など民間企業と同じように、利用者から料金を徴収し、事業で収入を得て必要経費を賄う事業を管理する会計	第三セクター	市と民間企業の共同出資で設立された事業体（公共的事業に民間活力を活用する方法の一つ）

会計の名称	区分	一般会計	普通会計	全体会計	連結会計	備考
1 一般会計	一般会計	○	○	○	○	
2 公共用地取得特別会計	特別会計		○	○	○	
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	//		○	○	○	
4 大坂・土方工業用地整備事業特別会計	//		○	○	○	
5 国民健康保険特別会計	//			○	○	
6 後期高齢者医療保険特別会計	//			○	○	
7 介護保険特別会計	//			○	○	
8 簡易水道特別会計	//			○	○	
9 公共下水道事業特別会計	//			○	○	
10 農業集落排水事業特別会計	//			○	○	
11 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	//			○	○	
12 水道事業会計	企業会計			○	○	
13 掛川市・菊川市衛生施設組合	一部事務組合				○	ごみ処理施設
14 小笠老人ホーム施設組合	//				○	老人ホーム
15 東遠工業用水道企業団	//				○	工業用水の供給
16 東遠学園組合	//				○	知的障がい者施設
17 東遠地区聖苑組合	//				○	火葬場
18 東遠広域施設組合	//				○	し尿処理施設
19 中東遠看護専門学校組合	//				○	看護専門学校
20 太田川原野谷川治水水防組合	//				○	水防及び河川改良事業
21 浅羽地域湛水防除施設組合	//				○	湛水防除施設
22 掛川市・袋井市病院企業団	//				○	総合病院
23 静岡県大井川広域水道企業団	企業団等				○	上水道の供給
24 静岡県後期高齢者医療広域連合	//				○	後期高齢者医療保険事業
25 静岡県地方税滞納整理機構	//				○	地方税滞納整理事業
26 掛川市土地開発公社	公社				○	公共用地の先行取得・造成
27 かけがわ街づくり会社	第三セクター				○	都市観光開発、駐車場運営など（市出資率50.3%）
28 これっしか処	//				○	物産及び地場産品の販売（市出資率66.2%）
29 森の都ならここ	//				○	キャンプ場、温泉施設の運営（市出資率50.0%）
30 大東マリーナ	//				○	ヨット、小型艇などの港の管理（市出資率74.2%）
31 小笠掛川勤労者福祉サービスセンター	出資法人等				○	勤労者の福利厚生事業
32 掛川市生涯学習振興公社	//				○	文化施設の管理
33 掛川市社会福祉協議会	//				○	地域福祉事業
34 中東遠タスクフォースセンター	//				○	地元企業支援、高齢者雇用促進など

4 平成30年度決算における財務書類の内容

(1) 貸借対照表 BS

(単位：千円)

科目	H29年度	H30年度	H29-H30 増減	科目	H29年度	H30年度	H29-H30 増減
資産の部				負債の部			
1 固定資産	233,971,348	230,800,438	△ 3,170,910	1 固定負債	47,692,307	47,087,079	△ 605,228
(1) 有形固定資産	222,001,844	218,911,125	△ 3,090,719	うち地方債等	41,093,776	40,388,904	△ 704,872
うち事業用資産(減価償却累計額を除く)	100,970,439	99,883,995	△ 1,086,444	うち退職手当引当金	6,210,102	6,101,768	△ 108,334
うちインフラ資産(減価償却累計額を除く)	118,907,444	117,141,648	△ 1,765,796	2 流動負債	5,476,884	5,806,508	329,624
うち物品(減価償却累計額を除く)	4,555,360	4,754,185	198,825	うち1年内償還予定地方債等	4,860,657	5,112,972	252,315
(2) 無形固定資産	128,092	145,035	16,943	うち未払金	0	0	0
(3) 投資その他の資産	11,841,412	11,744,278	△ 97,134	うち賞与等引当金	422,067	442,548	20,481
うち投資及び出資金	7,147,552	7,147,552	0	負債合計	53,169,191	52,893,587	△ 275,604
うち長期延滞債権	569,100	529,244	△ 39,856	純資産の部			
うち長期貸付金	1,309	1,861	552	純資産合計	186,849,515	184,153,742	△ 2,695,773
うち基金(財政調整基金以外)	4,214,681	4,151,000	△ 63,681				
2 流動資産	6,047,358	6,246,891	199,533				
うち現金預金	1,814,840	2,191,390	376,550				
うち未収金	148,258	139,739	△ 8,519				
うち短期貸付金	0	0	0				
うち基金(財政調整基金等)	4,086,414	3,918,185	△ 168,229				
3 繰延資産	0	0	0				
資産合計	240,018,706	237,047,329	△ 2,971,377	負債・純資産合計	240,018,706	237,047,329	△ 2,971,377

【主な用語解説】

- | | |
|---|-------------------------------------|
| ① 事業用資産・・・総務省基準で現金化が可能とされた資産(例：庁舎、学校、総合体育館) | ⑧ 現金預金・・・現金及び3か月以内の預金など |
| ② インフラ資産・・・総務省基準で現金化が不可能とされた資産(例：道路、公園、下水道) | ⑨ 未収金・・・現年調定現年収入未済の収益及び財源 |
| ③ 物品・・・原則、取得価額または見積価額50万円以上の物品(美術品は300万円以上) | ⑩ 短期貸付金・・・貸付金のうち翌年度に償還期限が到来するもの |
| ④ 投資及び出資金・・・有価証券、出資金など(例：タスクフォースセンター拠出金) | ⑪ 地方債等・・・地方債等のうち償還期間が1年を超えるもの |
| ⑤ 長期延滞債権・・・滞納繰越調停収入未済の収益及び財源 | ⑫ 退職手当引当金・・・特別職を含む全職員が退職した場合の退職金見込額 |
| ⑥ 長期貸付金・・・例：勤労者住宅建設資金貸付金、保留地購入資金貸付金 | ⑬ 未払金・・・金額が確定しているが支払いが済んでいないもの |
| ⑦ 基金(財政調整基金以外)・・・例：地震津波対策整備基金、地域福祉基金 | ⑭ 賞与引当金・・・基準日時点までに支払う職員の期末手当・勤勉手当など |

【総括】

平成30年度末現在の本市の資産総額は2,370億円です。前年度末は2,400億円で、比較すると30億円の減となっています。また、負債総額は529億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は1,841億円でした。前年度末は、負債総額が532億円、純資産額は1,868億円であり、比較すると負債総額が3億円の減、純資産額が27億円の減となっています。

資産のうち97%を占めるのは固定資産2,308億円で、その主な内訳は事業用資産999億円（43%）、インフラ資産1,171億円（51%）です。前年度末も同じく、資産のうち97%である2,340億円を固定資産が占め、主な内訳も事業用資産1,010億円（43%）、インフラ資産1,189億円（51%）と、割合の変化なく推移しています。一方、負債総額のうち、資産形成のために発行した地方債等（長期分＋短期分）が占める割合は、455億（86%）となっています。前年度末は460億円（86%）であり、金額は減少していますが割合に変化はありません。

また、負債総額が資産総額に占める割合は22%ですが、資金化が比較的容易と考えられ、負債の返済に充てることができる資産（基金＋現金預金＋未収金）は104億円（4%）ですので、相殺しても負債は残ることになります。

従って、引き続き、負債の主な要因である地方債現在高の削減を重要課題と位置づけ、取り組む必要があります。

【主な増減要因】（H29年度末 → H30年度末）

1. 事業用資産 減△1,086,444千円

・横須賀城跡や富士見台霊園の土地取得、さんりーなの天井改修や桜木西分団消防センターの建設、中央小学校の運動場整備により土地や建物などの資産が増加する一方で、昨年度と比べ減価償却累計額が大幅に増加したことにより、事業用資産総額で見ると減少しています。減価償却累計額が増加した理由は、H29年度は建物の除却が多かったことにより減価償却累計額の増加幅が少なかったことによるものです。

2. インフラ資産 減△1,765,796千円

・市道高御所久保線や市道梅橋吉岡線の供用開始や新規着工工事等に伴い、工作物や建設仮勘定などの資産が増加する一方で、減価償却累計額の増加により、インフラ資産総額で見ると減少しています。

3. 物品 増198,825千円

・小学校PC教室用パソコン（リース資産）や、大須賀第四分団消防ポンプ自動車の購入等によるものです。

4. 現金預金 増376,550千円

・投資以外の行政活動に係る業務活動収支は、支出は増加したものの市税収入等が増額となったことから黒字幅が拡大、建設事業などに係る投資活動収支は、補助金等の財源が増額となったことから赤字幅が縮小、財務活動収支は、償還額に対し借入額を低く抑えたことから収支差額が拡大し、全体の資金収支の黒字増額に伴い、現金が増額となったことによるものです。

5. 地方債等（1年以内償還予定地方債等を含む） 減△452,557千円

・償還額に対し借入額を低く抑えたことにより、地方債現在高が減額となったことによるものです。

6.純資産 減△2,695,773千円

・上記1～5の要因などにより、純資産額が減額となったことによるものです。

(2)行政コスト計算書 PL

(単位：千円、%)

科目	H29年度	構成比	H30年度	構成比	H29→H30増減
1 経常費用・・・A	42,215,855	100.0	42,525,497	100.0	309,642
(1)人件費（職員給与、賞与等引当金、退職手当引当金、議員報酬、非常勤賃金など）	7,303,270	17.3	7,063,664	16.6	△ 239,606
(2)物件費（職員旅費、業務委託費、施設管理費、消耗品費、備品購入費など）	7,680,300	18.2	7,528,891	17.7	△ 151,409
(3)維持補修費（施設・設備などの機能維持に必要な修繕費など）	1,375,388	3.2	928,721	2.2	△ 446,667
(4)減価償却費（一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額）	6,949,699	16.5	7,102,481	16.7	152,782
(5)補助金等（各種団体等への補助金など）	6,075,893	14.4	7,216,494	17.0	1,140,601
(6)社会保障給付費（児童手当、生活保護費、障がい者支援費、保険給付費など）	8,046,621	19.0	8,215,428	19.3	168,807
(7)他会計繰出金（国保、介護保険、下水道特別会計などへの繰出金）	3,948,845	9.4	3,762,101	8.8	△ 186,744
(8)支払利息、徴収不能引当金（地方債の償還利子、回収の見込みがないと見積もった債権の額）	380,446	0.9	388,925	0.9	8,479
(9)その他	455,393	1.1	318,792	0.8	△ 136,601
2 経常収益（使用料・手数料、負担金、財産貸付収入など）・・・B	2,162,498		2,252,945		90,447
純経常行政コスト・・・B-A	40,053,357		40,272,552		219,195
3 臨時損失（資産除売却損）・・・C	449,099		159,431		△ 289,668
4 臨時利益（資産売却益）・・・D	142,661		98,953		△ 43,708
純行政コスト・・・(B-A) + (D-C)	40,359,795		40,333,030		△ 26,765

【総括】

平成30年度中の行政活動に要した経費（経常費用）は、425億円でした。前年度は422億円で、比較すると3億円の増となっています。

また、その活動に伴う収入（経常収益）は22億円で、費用から収益を引いた純粋な行政コスト（純経常行政コスト）は403億円でした。前年度は、経常収益が21億円で、純経常行政コストは401億円であり、比較すると経常収益が1億円の増、純経常行政コストは2億円の増となっています。

経費（経常費用）を目的別の構成比でみると、社会保障給付費が占める割合が19.3%と最も高く、次いで物件費17.7%、補助金等17.0%の順となっています。

今後、高齢化を背景に社会保障給付費、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金は益々増加しますので、この財源確保のため、経費構成の傾向に注意しながら、業務の効率化・生産性の向上により職員数の適正化を図るとともに、公共施設管理の合理化による物件費の削減、使用料・手数料など受益者負担のあり方を見直す必要があります。

【主な増減要因】（H29年度 → H30年度）

1. 維持補修費 減△446,667千円
 - ・H29年度は、旧板沢老人福祉センター、大坂小学校屋内運動場、千浜小学校屋内運動場などの解体撤去工事がありました。H30年度は大規模な撤去工事がなかったことによるものです。
2. 補助金等 増1,140,601千円
 - ・おおさか認定こども園の施設整備事業に対する補助金増加によるものです。

(3) 純資産変動計算書 *NMM*

(単位：千円)

科目	H29年度	H30年度	H29→H30増減
1 前年度末純資産残高・・・A	189,975,890	186,849,515	△ 3,126,375
2 本年度純資産変動額・・・B	△ 3,126,375	△ 2,695,773	430,602
(1) 純経常費用（行政コスト計算書の純行政コスト）に支出した額	△ 40,359,795	△ 40,333,030	26,765
(2) 上記(1)のための財源（市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金など）	37,325,951	37,617,165	291,214
(3) 有形固定資産等の増減額（事業用資産、インフラ資産、物品）	0	0	0
(4) 貸付金・基金・出資金等の増減額	0	0	0
(5) 無償所管換等（無償で譲渡または取得した固定資産の額）	△ 55,975	20,092	76,067
(6) その他	△ 36,556	0	36,556
3 本年度末純資産残高・・・A+B	186,849,515	184,153,742	△ 2,695,773

平成30年度末の純資産残高は、1,841億円でした。前年度末の同残高は1,868億円であり、比較すると27億円の減となっています。

純資産を減少させるものは純行政コストのようなマイナス分です。マイナスが多ければ将来世代へ負担額を先送りしたことになります。プラスならば余剰額を将来に引き継いだことになります。行政コスト計算書で分析したとおり、今後、社会保障関係経費が純経常費用を増加させます。一方でこの費用に充てる税収や国県補助金などの大幅増は難しいと考えられますので、人件費や物件費の増加を防ぐ必要があります。

(4) 資金収支計算書 CF

(単位：千円)

科目	H29年度	H30年度	H29→H30増減
1 前年度末資金残高・・・A	1,649,932	1,756,375	106,443
2 本年度資金収支額・・・B (C+D+E)	106,443	372,558	266,115
(1) 業務活動収支・・・C (②-①) ※臨時収支を含む	3,201,340	3,517,367	316,027
① 支出 (人件費、物件費、補助金、社会保障給付費など)	35,419,027	35,592,411	173,384
② 収入 (市税、地方交付税、地方譲与税、国県補助金、使用料及び手数料など)	38,620,367	39,109,778	489,411
(2) 投資活動収支・・・D (②-①)	△ 2,873,689	△ 2,542,751	330,938
① 支出 (公共施設整備費、基金積立金、貸付金など)	6,000,598	5,385,817	△ 614,781
② 収入 (国県等補助金、基金取崩金、貸付金元金回収収入、資産売却収入など)	3,126,909	2,843,066	△ 283,843
(3) 財務活動収支・・・E (②-①)	△ 221,208	△ 602,058	△ 380,850
① 支出 (地方債等償還費など)	4,954,208	5,010,158	55,950
② 収入 (地方債発行収入など)	4,733,000	4,408,100	△ 324,900
(4) 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
3 本年度末資金残高・・・A+B	1,756,375	2,128,933	372,558

平成30年度末の資金残高は22億円でした。前年度末の同残高は18億円であり、比較すると4億円の増となっています。

業務活動収支とは、基礎自治体が基本的な行政サービスを提供するため毎年度継続的に収入・支出するものです。今後、社会保障関係経費が益々増加する中でも黒字を保つため、人件費や物件費の増加を防ぎ、税の増収対策を進めるとともに、使用料・手数料などの受益者負担のあり方を見直す必要があります。

また、投資活動収支とは、道路や学校、公園などの公共資産形成のために収入・支出されるものです。投資のための支出額がその財源となった補助金や基金取崩額などの特定財源収入をどうしても上回ってしまいましたが、より補助率の高い補助金の活用や様々な制度を活用できるような工夫を凝らすなど、収支差額を少なくするため、これまでも増して財源確保の意識を高く持つことが求められます。

そして、この表で最も注目すべき箇所は、業務活動収支と投資活動収支を合わせた基礎的財政収支（プライマリーバランス）です。H30年度末現在の本市は10億円の黒字となっており、健全な財政運営が行われています。

今後、この黒字幅を大きくするため、経常費用の増加を防ぎ、財源確保に努めるとともに、地方交付税や補助金などの外部からの収入に依存しない自主財源比率の高い収入構造を構築する必要があります。

貸借対照表 (バランスシート)

BS

市が保有する「資産」、借金など将来返済することになる「負債」、積み上げてきた「純資産」が表されています。

1 資産		2 負債	
市が所有している財産で、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、将来現金化することが可能な財産の総額です。		市の借金、市職員の退職手当引当金、パソコンリース料など将来支出する必要がある債務の総額です。	
資産合計	2,370億円	(内訳)	529億円
(内訳)		①固定負債	471億円
①事業用資産、インフラ資産	2,170億円	地方債、退職手当引当金、水道施設整備の長期前受金など	
生涯学習センター、さんりーな学校、土地、公園、道路など		②流動負債	58億円
②投資その他の資産	117億円	1年以内の償還予定地方債、賞与引当金、リース料など	
出資金、長期貸付金、目的基金			
長期延滞債権など			
③流動資産	62億円		
(うち現金預金)	(22億円)		
④その他	21億円		
ソフトウェア、物品など			
合計	2,370億円	3 純資産	1,841億円
		過去の世代が積み上げてきた資産で、将来に引き継ぐ正味価値の総額を表しています。	
		合計	2,370億円

行政コスト計算書

PL

1年間の経常的な活動費用その財源が表されています。

1 経常費用 (内訳)	425億円
①人件費	71億円
職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金など	
②物件費等	156億円
施設維持補修費、光熱水費、減価償却費など	
③移転費用	193億円
社会保障給付費、病院事業繰出金など	
④その他の業務費用	5億円
支払い利息など	
2 経常収益	22億円
使用料・手数料など	
純経常行政コスト	403億円
3 臨時収支	6,000万円
純行政コスト	403億円

資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)

CF

1年間の現金の増減と残高を示し、収支は3つの区分で表されています。

29年度末資金額	18億円
30年度収支	4億円
(内訳)	
①業務活動収支	35億円
支出：人件費、施設管理費、社会保障費など	
収入：市税、負担金、使用料・手数料など	
②投資活動収支	△25億円
支出：公共施設整備費、出資金・貸付金など	
収入：国県補助金、基金取崩金、資産売却など	
③財務活動収支	△6億円
支出：地方債等償還費など	
収入：地方債発行収入など	
30年度期末残高	22億円

純資産変動計算書

NWM

1年間の純資産（正味財産）がどのように増減したかが表されています。

29年度末純資産額	1,868億円
30年度変動額	△27億円
(内訳)	
①純行政コスト	△403億円
②市税、地方交付税、国県補助金等	376億円
③無償所管換等その他	2,000万円
30年度末純資産残高	1,841億円

資金収支計算書を一般家庭の家計簿に置き換えしたら

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

CF

(単位：円)

平成29年度末資金残高	1,756,375,172	平成29年度末の現金の残高
平成30年度資金収支額	372,557,717	平成30年度中の収支差額
業務活動収支	3,517,367,228	
業務収入	39,109,778,319	
市税等収入	29,406,179,651	税金や社会保険料
国県等補助金収入	7,489,315,449	国や県からの補助金など
使用料及び手数料収入	783,245,809	公共施設の使用料や証明書発行手数料
業務支出	35,438,286,483	
人件費支出	7,151,517,133	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	8,504,555,688	光熱水費、物品購入費、施設管理費など
支払利息支出	325,629,968	借金の償還利子
補助金等支出	7,216,494,077	病院、環境資源ギャラリー、各種団体補助金など
社会保障費給付支出	8,215,427,774	児童手当、障がい者支援費、保険給付費など
他会計への繰出支出	3,762,100,625	国保、介護保険、下水道など特別会計への繰出金
その他の支出など	262,561,218	補償・補てん、公課費など
投資活動収支	△ 2,542,751,450	
投資活動収入	2,843,065,832	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	5,385,817,282	公共施設整備費、出資金、貸付金など
財務活動収支	△ 602,058,061	
財務活動収入	4,408,100,000	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	5,010,158,061	借金の償還元金
平成30年度末資金残高	2,128,932,889	平成30年度末の現金の残高

一般家庭の会計簿（1年間）

◆総収入額約600万円の家庭

(単位：円)

区分	平成30年度	備考
収入	7,440,044	
貯金	279,900	
給料	4,686,244	
パート収入	124,820	
両親の年金	1,193,516	
車の下取り	453,078	
銀行からの借入	702,486	
支出	7,304,266	
食費	1,139,684	
光熱水費、浄化槽点検	1,355,308	
子ども・親戚への支援	1,749,577	
家族の医療費	1,309,232	
固定資産税、自動車税	41,842	
車の買い換え	858,298	
住宅ローンの返済	850,325	
平成30年度末貯金残高	135,778	収入－支出

1年間の総収入を約600万円と仮定し、資金収支計算書を約6,275分の1に置き換えて表しています。



5 財務書類の分析

財務書類データを次のような視点と指標を用いて分析します

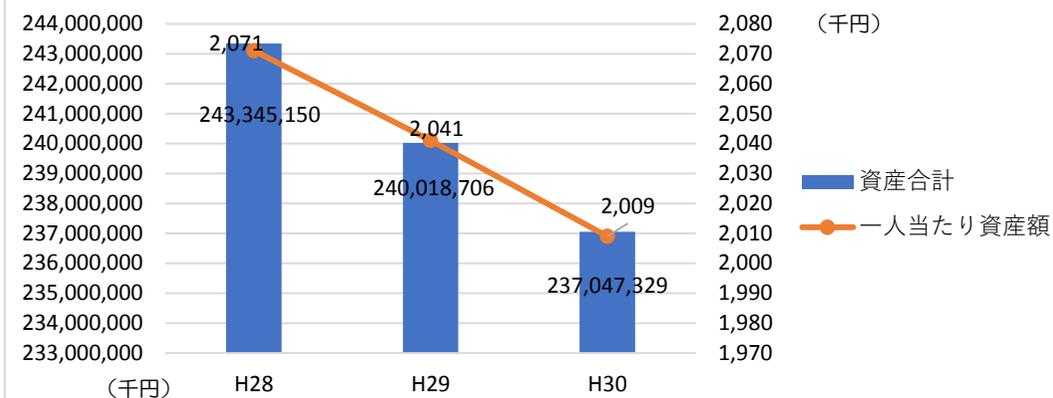
市民ニーズ (知りたいこと、知っておいたほうが良いこと)	分析の視点	財政状況を客観的に判断するための指標		掛川市	
		指標	参照する財務書類	H29	H30
1 将来世代に残る資産はどれくらいあるか	資産形成度	①市民一人当たり資産額	BS	2,040,889円	2,009,250円
		②有形固定資産の行政目的割合	BS	個別表を参照	
		③歳入額対資産比率	BS、CF	5.2年	5.1年
		④資産老朽化比率	BS	60.6%	62.3%
		⑤資産更新準備率	BS	2.7%	2.7%
2 将来世代と現世代との負担の分担は適切か	世代間公平性	①純資産比率	BS	77.8%	77.7%
		②安全比率	BS	56.1%	55.9%
		③将来世代負担比率	BS	20.7%	20.8%
3 どのくらい借金があるか	持続可能性	①市民一人当たり負債額	BS	452,100円	448,334円
		②基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	CF	327,651千円	974,616千円
		③債務償還可能年数	BS、CF	14.4年	12.9年
		④流動比率	BS	107.7%	105.2%
4 行政サービスは効率的に提供されているか	効率性	①市民一人当たり純経常行政コスト	PL	340,575円	341,356円
		②性質別純経常行政コストの構成比	PL	個別表を参照	
		③行政コスト対公共資産比率	PL	19.0%	19.4%
5 財政の弾力性や受益者負担はどうなっているか	弾力性	①行政コスト対税収等比率	PL、NWM	107.3%	107.1%
	自律性	②受益者負担比率	PL	5.1%	5.3%

(1)将来世代に残る資産はどれくらいあるのか ～資産形成度～

①市民一人当たり資産額

※近隣市は袋井市、磐田市、菊川市、島田市の平均値

説明	市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。
計算式	資産合計÷住民基本台帳人口 (H31.3.31現在 117,978人)
平均的な値	—
分析	市民一人当たりの資産額は約200万円で、市民一人当たりの負債額約45万円の約4倍以上ある計算です。引き続き将来世代に負担をかけないように、また、維持管理コストの負担を将来世代にかけないように留意しながら、適切な資産管理に取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H29近隣市
一人当たり資産額	2,070,670円	2,040,889円	2,009,250円			1,979,261円

②有形固定資産の行政目的割合

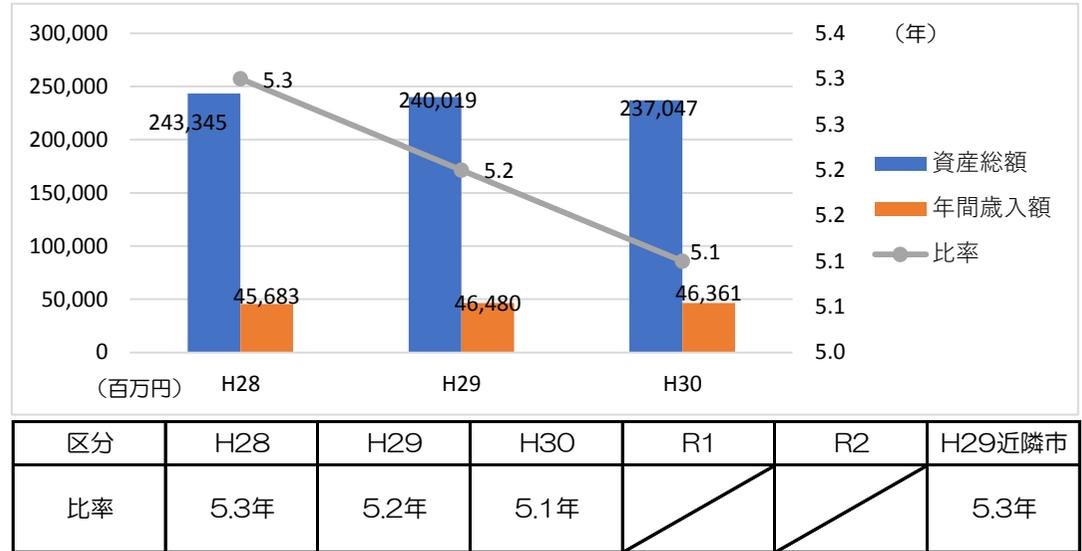
説明	行政目的別社会資本の形成状況が分かるとともに、今後の資産整備の方向性を検討する際の参考となります。
計算式	行政目的別有形固定資産額÷有形固定資産総額
平均的な値	—
分析	有形固定資産の行政目的別の割合は、道路、橋梁、河川などの生活インフラの割合が最も高く、次いで学校施設などの教育施設となっています。これは市域の面積が264km ² と広いことのためです。これらの資産は老朽化が進んでいることから、公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取り組みを進めていきます。

【主な内容】生活インフラ：道路橋梁 教育：小学校、中学校 福祉：老人福祉センター
環境衛生：汚水処理施設 産業振興：キャンプ場 消防：消防車・救急車 総務：庁舎・支所

区分	H28		H29		H30	
	有形固定資産額(円)	割合	有形固定資産額(円)	割合	有形固定資産額(円)	割合
生活インフラ	132,240,316,133	58.8%	129,652,525,959	58.4%	127,674,442,841	58.3%
教育	57,973,281,594	25.8%	59,483,157,313	26.8%	58,638,525,853	26.8%
福祉	9,098,974,128	4.1%	8,975,391,805	4.0%	9,328,883,416	4.3%
環境衛生	4,940,003,841	2.2%	4,805,476,832	2.2%	4,659,712,336	2.1%
産業振興	4,240,705,047	1.9%	4,200,540,602	1.9%	4,187,052,603	1.9%
消防	4,816,192,199	2.1%	4,709,652,483	2.1%	4,626,691,917	2.1%
総務	11,501,569,485	5.1%	10,175,098,740	4.6%	9,795,815,782	4.5%
合計	224,811,042,427	100.0%	222,001,843,734	100.0%	218,911,124,748	100.0%

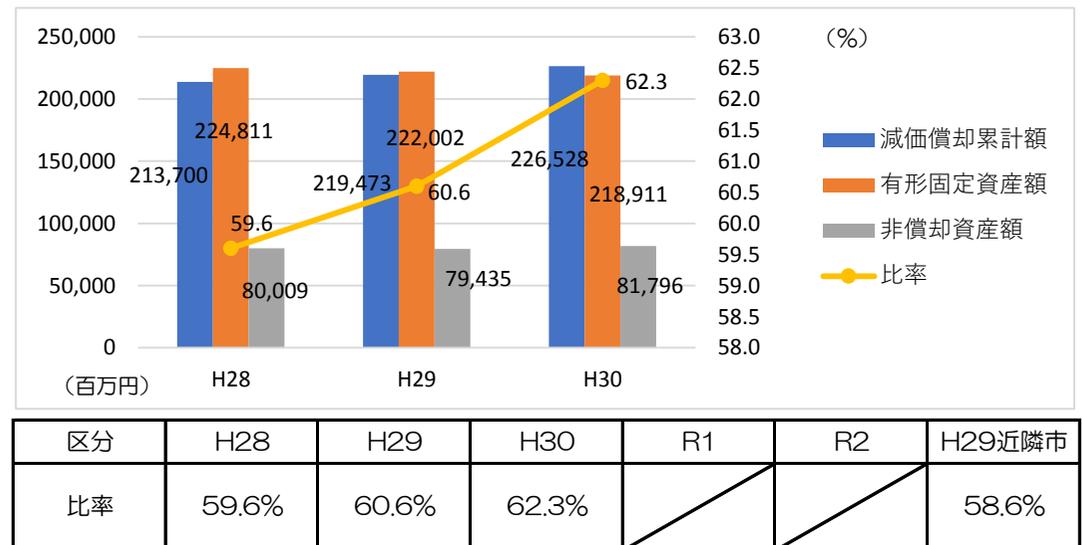
③歳入額対資産比率

説明	これまでに形成された資産は歳入の何年分に相当するかが分かります。この比率は年数が長いほど社会資本の整備が進んでいることとなります。反面、維持管理費が多く発生し財政負担が大きいこととなります。
計算式	資産合計÷(業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入)
平均的な値	全国の自治体では、3~7年
分析	本市の資産は、歳入の5.1倍に相当することになります。一般家庭に置き換えると、年収500万円の家庭が2,500万円の家を所有していることとなります。本市の数値は平均値内であり、過度に資産の保有はしていませんが、老朽化していることが課題です。



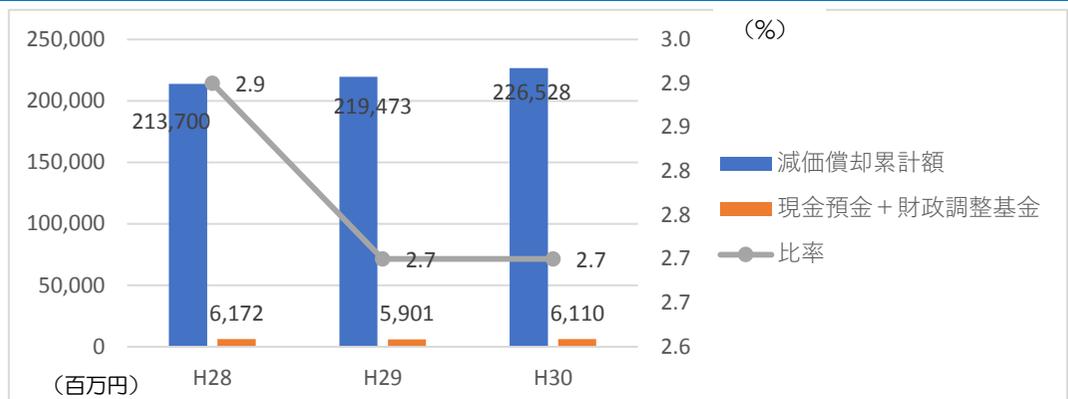
④資産老朽化比率

説明	耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているのかが分かります。この比率は100%に近いほど老朽化が進んでいることとなります。
計算式	減価償却累計額÷(有形固定資産額-非償却資産額+減価償却累計額)
平均的な値	全国の自治体では、35~50%
分析	本市の比率は平均値を上回って公共施設の老朽化が進んでいます。公共施設の老朽化は全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量の見直し、長寿命化、運営手法の見直し、改修資金の確保などの取り組みを進めていきます。



⑤資産更新準備率

説明	資産を更新するための必要額に対して、どの程度資金の準備ができているのかが分かります。この比率は数値が大きいほど将来の備えができています。
計算式	(現金預金+財政調整基金) ÷ 減価償却累計額
平均的な値	上場企業では、40~50%
分析	本市の率は平均値より著しく低い値となっています。これは現金主義という地方公共団体の会計制度や公共施設の老朽化の進行に起因する全国的な課題であり、早急な対応が求められています。公共施設マネジメントを確実に実行し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化や改修資金の確保などを進めていきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H29近隣市
比率	2.9%	2.7%	2.7%			4.3%

【総合体育館さんりーな】



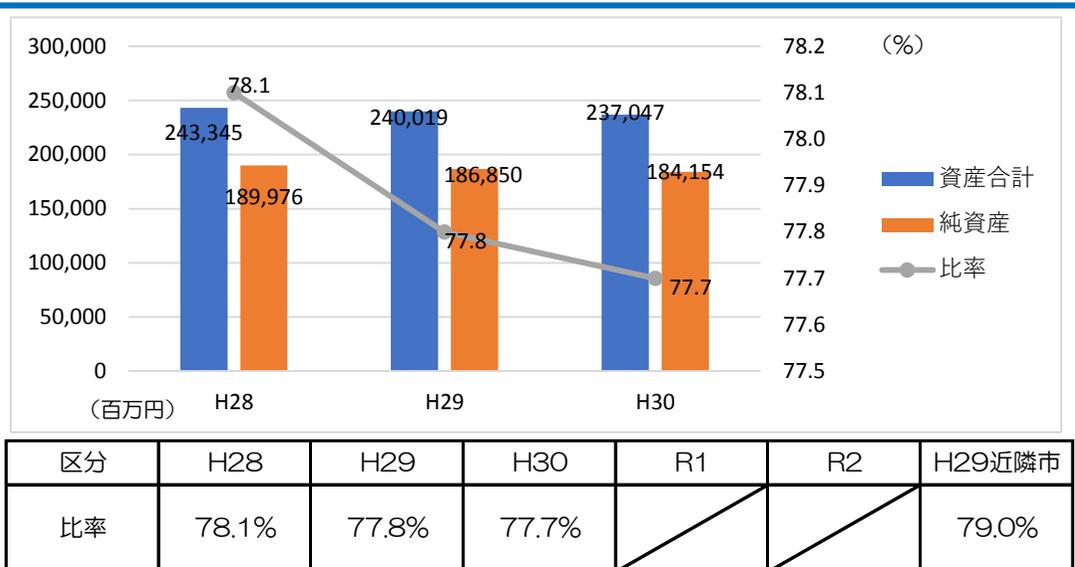
【22世紀の丘公園】



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か ～世代間公平性～

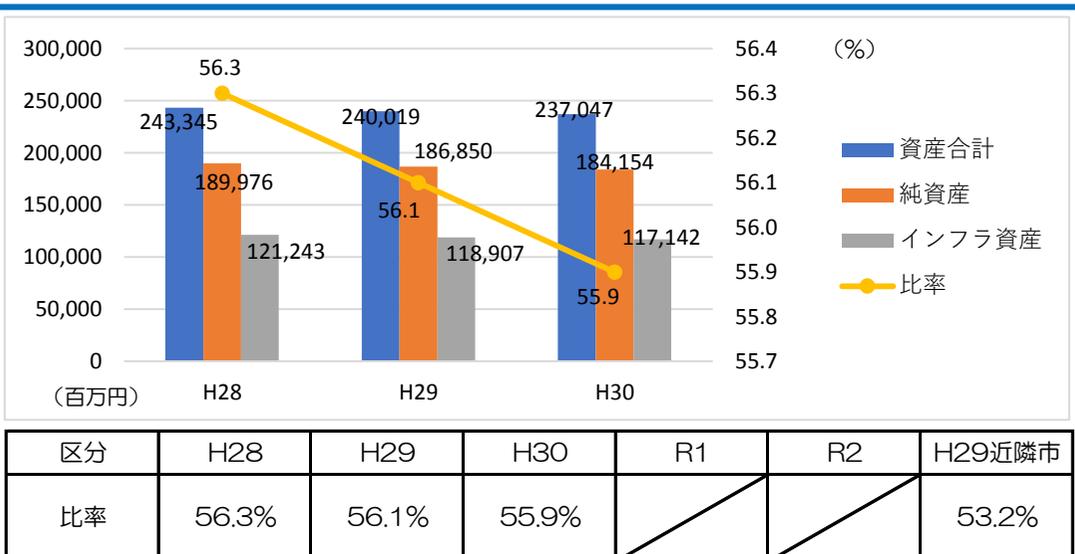
① 純資産比率

説明	借金の返済が必要ない純資産がどれくらいあるかが分かります。この比率は数値が大きいほど過去及び現世代の負担により社会資本の整備が行われたことを表し、将来世代の負担が低いことになります。
計算式	純資産 ÷ 資産合計
平均的な値	全国の自治体では、60～70%
分析	民間企業は将来に得る利益で借金を返済することを予定しますが、市は住民福祉の向上が目的ですので、将来に得る利益は殆ど見込めず、借入の返済は税金に頼らざるを得ません。従って、本比率が低いと将来への負担が多く財政の硬直化が懸念されます。本市は77.7%と平均値より高く、将来の負担は残りの22.3%ですので、市の財政は健全であり、将来負担が少ないと言えます。



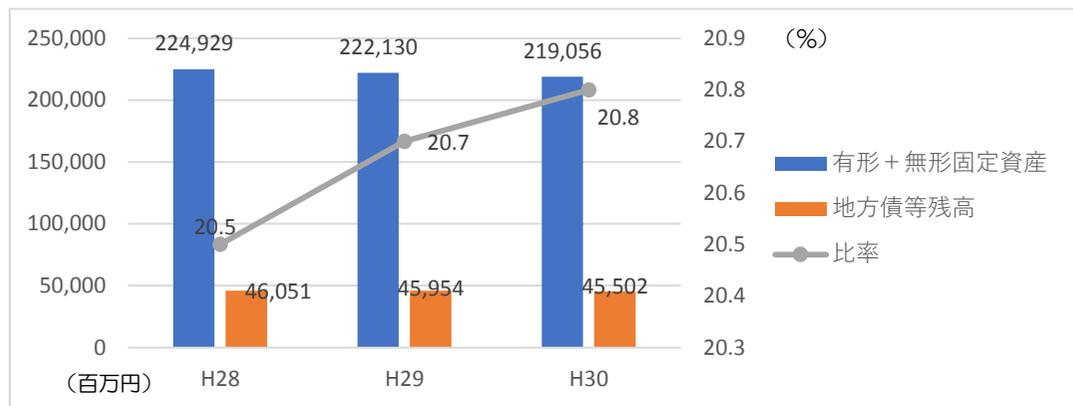
② 安全比率

説明	純資産比率を算定する際、道路や公園のように借金の返済原資になりにくい（売却できない）インフラ資産を除いて算定することで、より堅実に将来世代の負担の状況を表すことができます。
計算式	(純資産 - インフラ資産) ÷ (資産合計 - インフラ資産)
平均的な値	—
分析	本比率はインフラ資産の価値をゼロとした時の純資産比率です。インフラ資産は市民の社会生活基盤であり、売却による借入金の返済原資にはなりにくいという考え方から、これを除いて負債と比べています。この比率がマイナスになる時は債務超過状態です。

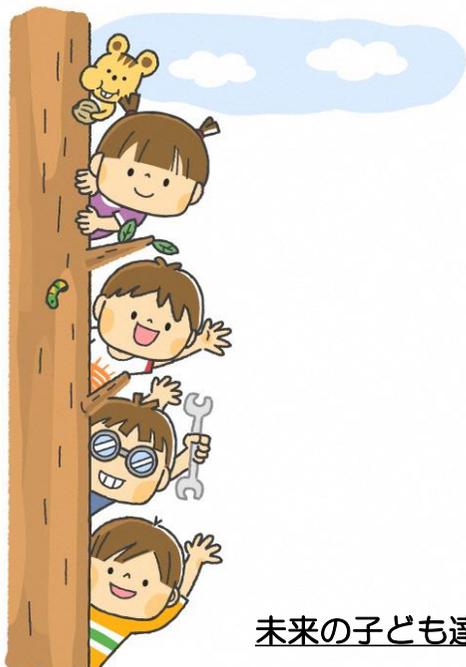


③将来世代負担比率

説明	将来返済の必要がある借入金等により形成された社会資本が資産に占める割合が分かります。この比率の数値が大きいほど将来世代の負担は大きいことになります。
計算式	地方債等残高 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)
平均的な値	全国の自治体では、15~40%
分析	本比率は、生涯学習センター、体育館・運動場、老人福祉センター、学校、道路、河川、下水道などの市民の生活に密着した資産のうち、将来返済の必要がある借入金等によって整備された資産の割合を表します。この比率が高いほど将来世代の負担が多いことになります。本市の場合は平均値内で低いほうですが、引き続き比率を注視し、負担を残さないように努める必要があります。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H29近隣市
比率	20.5%	20.7%	20.8%			19.7%



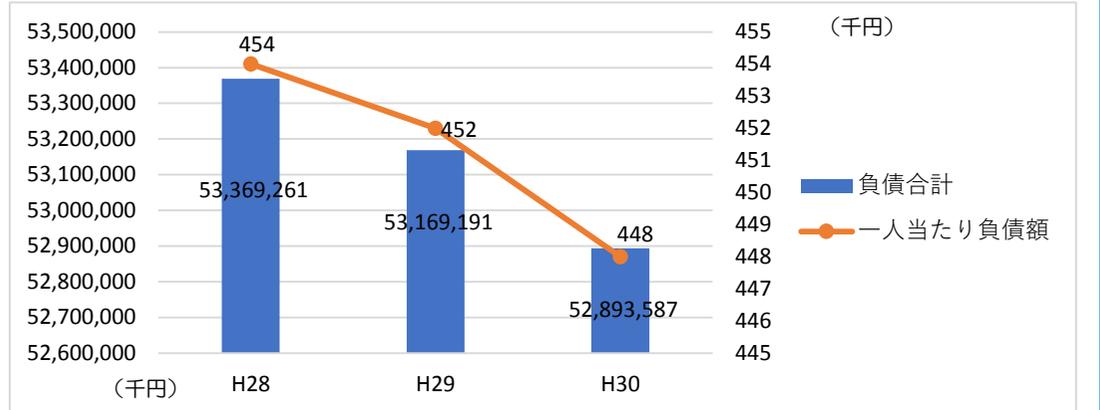
未来の子ども達に負担を残さない!



(3)どのくらい借金があるか ～持続可能性～

①市民一人当たり負債額

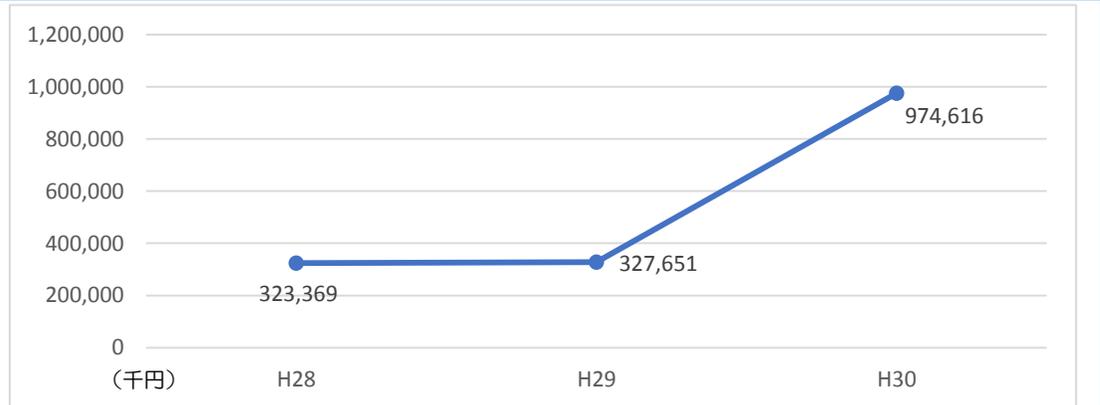
説明	市の負債を市民一人ひとりに分配するといくらになるかが分かります。
計算式	負債合計÷住民基本台帳人口 (H31.3.31現在 117,978人)
平均的な値	—
分析	市民一人当たりの負債は約45万円で、市民一人当たりの資産額約200万円の約4分の1程度となっています。引き続き、将来世代に負担をかけないために負債額の削減を重要課題として位置づけて取り組んでいきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H29近隣市
一人当たり負債額	454,129円	452,100円	448,334円			408,250円

②基礎的財政収支（プライマリーバランス）

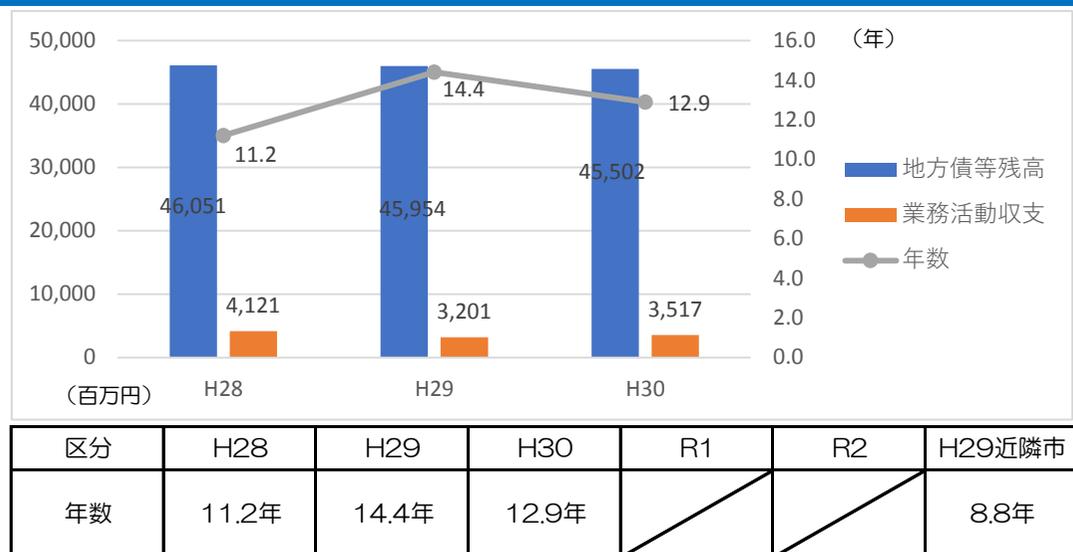
説明	借金の返済額を除いた歳出と借入額を除いた歳入のバランスが分かります。数値がプラスであれば歳出が借金や基金等の取り崩しなどに頼らず、税収等で賄われていることとなります。
計算式	業務活動収支+投資活動収支
平均的な値	適正值はプラス
分析	本値がプラスであれば、行政サービスが税収等の自己財源で賄えていることとなり、本市の財政は健全であると言えます。しかし、経常的収入には国県補助金や地方交付税など外部からの収入も含まれており、外部からの収入の割合が大きいほど外部影響を受けやすくなります。従って、自己財源比率を高めるとともに、引き続き本値を重視し黒字幅を大きくしていきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H29近隣市
プライマリーバランス	323,369千円	327,651千円	974,616千円			811,214千円

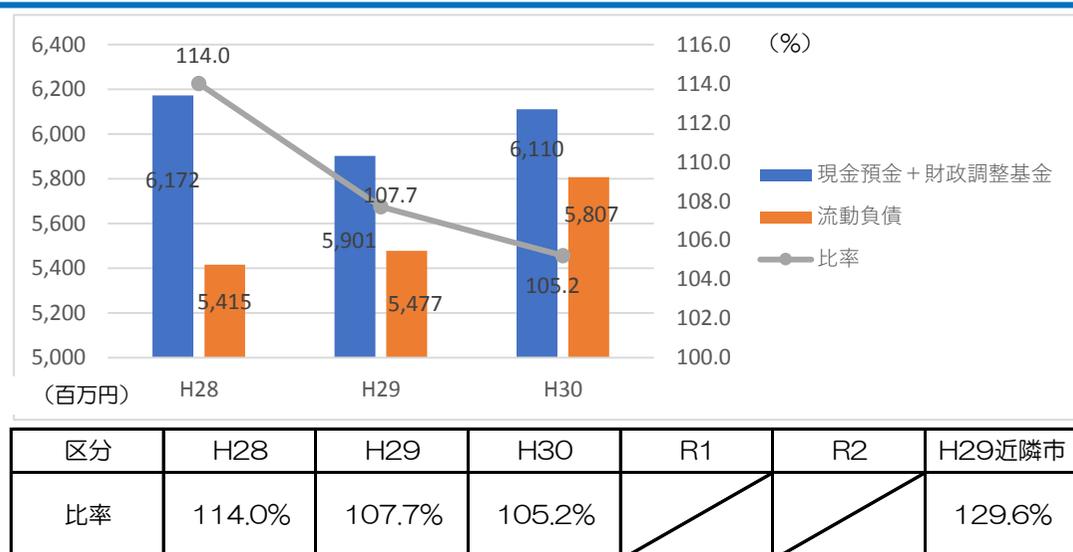
③債務償還可能年数

説明	市の借金を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかが分かります。この年数は短いほど借金の返済能力が高いことになります。
計算式	地方債等残高÷業務活動収支
平均的な値	全国の自治体では、3～9年
分析	本市の数値は平均値より高くなっており、債務返済能力が平均より劣ると判断されます。今後さらに社会保障費給付費や国保・介護特別会計などへの繰出金が増えることが予想され業務活動収支は減少することが予測されますので、引き続き地方債等残高の削減は重要課題と位置づけ取り組む必要があります。



④流動比率

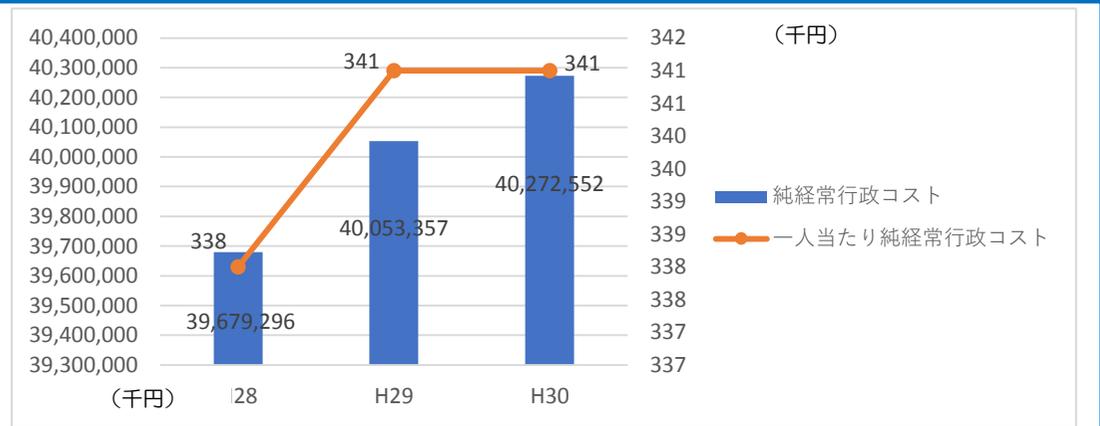
説明	今後1年間の支払い予定額に対して、どの程度準備が行われているかを表します。100%を下回ると資金が不足していることになります。
計算式	(現金預金+財政調整基金)÷流動負債
平均的な値	全国の自治体では、100%以上(理想値は200%以上)
分析	一般家庭に置き換えると、100%を下回ると住宅ローンの返済が出来なくなることと同じですが、本市の比率は100%以上であるので資金不足ではないと言えます。しかし理想値は200%以上でありますので、地方債現残高の削減や財政調整基金の積み増しを重要課題として取り組んでいきます。



(4) 行政サービスは効率的に提供されているか ～効率性～

① 市民一人当たり純経常行政コスト

説明	市民一人当たりの行政活動経費が分かります。
計算式	純経常行政コスト÷住民基本台帳人口 (H31.3.31現在 117,978人)
平均的な値	—
分析	発生主義会計の採用により、これまで現金主義会計では含まれなかった退職給付引当金や減価償却費などが当年度中の費用として算入されていますので、これまでよりさらに正確なコストが把握できます。他市と比較してコスト高とならないよう、また、社会保障給付費や国保・介護保険などの特別会計繰出金が増加する中で経常収益が低下しないよう自主財源の拡充に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H29近隣市
一人当たり純経常行政コスト	337,639円	340,575円	341,356円			323,430円

② 性質別純経常行政コストの構成比

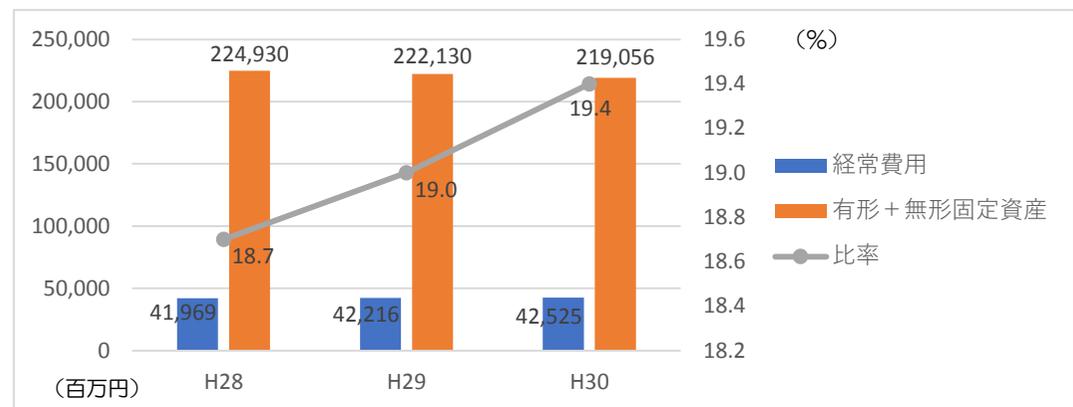
説明	性質別の行政コストが分かるとともに、経年比較することで行政コストの増減項目の分析をすることができます。
計算式	目的別コスト÷経常費用
平均的な値	—
分析	発生主義会計の採用により、人件費には給料のほかに退職手当引当金や賞与等引当金が含まれ、さらに臨時職員の賃金も含まれます。また減価償却費も計上されますので、これらを経年比較することで、これまで以上に正確なコストの増減分析を行うことができます。今後、さらに社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。

【普通会計】

区分	H28		H29		H30	
	経常費用(円)	割合	経常費用(円)	割合	経常費用(円)	割合
人件費	7,242,311,589	17.2%	7,303,269,706	17.3%	7,063,663,773	16.6%
物件費	7,426,330,871	17.7%	7,680,299,590	18.2%	7,528,890,853	17.7%
維持補修費	1,186,137,028	2.8%	1,375,388,110	3.2%	928,720,789	3.2%
減価償却費	6,866,599,512	16.4%	6,949,698,910	16.5%	7,102,481,327	16.7%
補助金等	7,051,605,842	16.8%	6,075,893,252	14.4%	7,216,494,077	17.0%
社会保障給付費	7,536,549,692	18.0%	8,046,620,846	19.1%	8,215,427,774	19.3%
他会計繰出金	3,772,141,153	9.0%	3,948,845,120	9.3%	3,762,100,625	9.3%
その他	886,917,718	2.1%	835,838,762	2.0%	707,717,833	1.7%
経常費用計	41,968,593,405	100.0%	42,215,854,296	100.0%	42,525,497,051	100.0%

③行政コスト対公共資産比率

説明	公共資産を活用するためにどれだけのコストを要しているかが分かります。この比率は数値が低いほど少ない経費で効率的に資産活用がされていることになります。
計算式	経常費用 ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産)
平均的な値	全国の自治体では、10～30%
分析	本市の比率は平均値内にあり、効率的な資産活用がされていると言えます。しかし、今後、経常費用は社会保障給付費や国保・介護保険などの他会計線出金の増加に伴い膨らむ可能性がありますので、効率的な資産活用のために人件費や物件費の増加抑制に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H29近隣市
比率	18.7%	19.0%	19.4%			19.8%

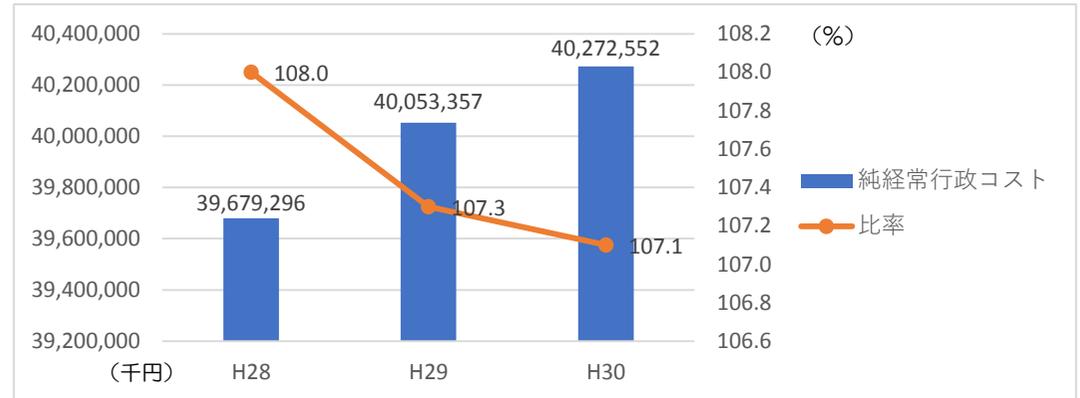
簡素で効率的な行政運営が必要！



(5) 財政の弾力性、受益者負担はどうなっているか ～弾力性・自律性～

① 行政コスト対税収等比率

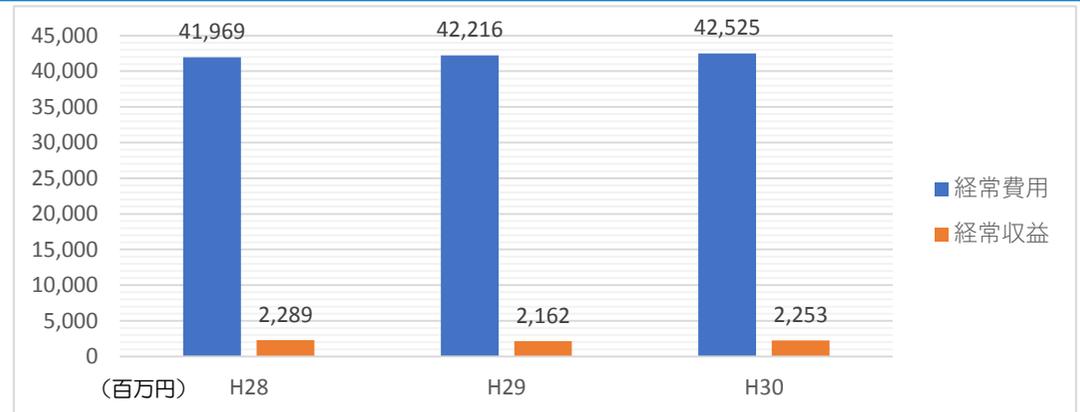
説明	行政コストがどの程度当年度の負担で賄われたかが分かります。数値が100%を下回った場合は翌年度以降の負担が減ったことになり、100%を越えた場合は、蓄積された資産が取り崩されたか、翌年度以降への負担が増加したことになります。
計算式	純経常行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)
平均的な値	全国の自治体では、90～110%
分析	本市の比率は平均値内ではありますが100%を上回っています。これは当年度に行われた経常的な業務が当年度の使用料及び手数料等を除いた収入では賄いきれなかったこととなります。今後、社会保障給付費や国保・介護保険などの特別会計繰出金が増加しますので、人件費や物件費の見直し及び自主財源の拡充に取り組みます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H29近隣市
比率	108.0%	107.3%	107.1%			103.3%

② 受益者負担率

説明	行政サービスについて受益者が直接的に負担している割合が分かります。比率の数値が平均値と著しく乖離する場合は原因を詳細に検討する必要があります。
計算式	経常収益 ÷ 経常費用
平均的な値	全国の自治体では、2～8%
分析	本市の率は平均値内ではありますが、今後、国県補助金や地方交付税など外部からの収入は現状の水準を今後も維持されるかどうか不透明であります。従って、自主財源の確保は重要課題でありますので、受益者が直接負担することが求められる費用については適切に見直しを行い、必要に応じてその負担の率を上昇させていきます。



区分	H28	H29	H30	R1	R2	H29近隣市
比率	5.5%	5.1%	5.3%			5.7%

(6)分析から分かる主な事項

- ①保有している資産の老朽化が進んでいる。しかし、それらに対応する資金の準備は十分ではない。
- ②地方債の返済については将来に過度な負担を残していないが、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額、職員退職手当負担見込額、設立法人負債額等負担見込額などを合わせた将来負担額は大きくなっている。
- ③基礎的財政収支は黒字で、借金や基金の取り崩しに頼らず、税収等の自己財源で賄うことができている。資金不足もない。

➡ 現在、本市の財政は健全であるが、引き続き健全性を保つには、解決すべき課題も多い。

6 今後の取り組み

今後、社会保障給付費が急増する中でも経常費用の増加を抑制し純資産を増加させるとともに、基礎的財政収支の黒字幅を広げ、現状を活かし本市を将来に向かって勢いよく上向けさせるために次のことに取り組む。



(1) 公共施設の総量や運営手法などの見直し

- ・資産老朽化比率を改善 → 有形固定資産の総量を減少
 - ・資産更新準備率を改善 → 現金預金を増やすか財政調整基金を増やす
- ①早期に公共施設の個別施設計画を策定し、施設の総量や運営手法の見直し、長寿命化を推進する。
 - ②様々な見直しによる効果額を関係の基金に積立てる。

(2) 負債を減らす

- ・純資産比率（安全比率）を改善 → 負債を減らす
 - ・将来負担比率を改善 → 地方債等残高を減らすか固定資産を増やす。しかし、有形固定資産が増えると(1)に影響
- ①地方債残高、債務負担行為支出予定額、公営企業等繰入見込額、組合等負担等見込額などを含めた将来負担額を減らす。
 - ②上記①とともに、基礎的財政収支の黒字幅を増やす要素に取り組みれば債務償還可能年数も改善する。

(3) 基礎的財政収支の黒字額を増やす

- ・基礎的財政収支を改善 → 歳入では税収、使用料・手数料を増やす。歳出では人件費、物件費、他会計繰出金などを減らす
また、投資活動においては、国県など各種補助制度の活用を増やす
- ①地方交付税など外部からの収入に頼らないよう、税の増収や受益者負担の見直しなど自主財源比率の高い収入構造を構築する。
 - ②人件費増を防ぐため、業務の削減・生産性の向上により職員数（正規＋非常勤）を適正化する。（行政コスト対税収比率も改善）
 - ③物件費減のため、公共施設管理個別計画の実施とともに、業務のアウトソーシングではなく、業務の直営化から協働化を進める。
 - ④一般会計・特別会計を問わず受益者負担を見直す。（受益者負担率の改善にも繋がる）

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:掛川市
会計:普通会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	230,800,437,864	固定負債	47,087,078,535
有形固定資産	218,911,124,748	地方債	40,388,904,264
事業用資産	99,883,995,243	長期未払金	-
土地	48,073,963,569	退職手当引当金	6,101,768,000
立木竹	226,058,300	損失補償等引当金	-
建物	93,280,523,713	その他	596,406,271
建物減価償却累計額	-50,358,400,284	流動負債	5,806,508,019
工作物	24,175,876,837	1年内償還予定地方債	5,112,971,521
工作物減価償却累計額	-16,172,774,532	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	442,547,579
航空機	-	預り金	62,457,471
航空機減価償却累計額	-	その他	188,531,448
その他	-	負債合計	52,893,586,554
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	658,747,640	固定資産等形成分	234,718,623,230
インフラ資産	117,141,648,083	余剰分(不足分)	-50,564,880,776
土地	28,736,427,972		
建物	2,595,222,368		
建物減価償却累計額	-1,203,116,898		
工作物	238,837,705,701		
工作物減価償却累計額	-155,925,401,459		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,100,810,399		
物品	4,754,184,921		
物品減価償却累計額	-2,868,703,499		
無形固定資産	145,035,040		
ソフトウェア	144,135,916		
その他	899,124		
投資その他の資産	11,744,278,076		
投資及び出資金	7,147,551,641		
有価証券	-		
出資金	7,147,551,641		
その他	-		
投資損失引当金	-24,508,136		
長期延滞債権	529,244,211		
長期貸付金	1,861,414		
基金	4,151,000,047		
減債基金	-		
その他	4,151,000,047		
その他	-		
徴収不能引当金	-60,871,101		
流動資産	6,246,891,144		
現金預金	2,191,390,360		
未収金	139,739,311		
短期貸付金	-		
基金	3,918,185,366		
財政調整基金	3,918,185,366		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,423,893		
資産合計	237,047,329,008	純資産合計	184,153,742,454
		負債及び純資産合計	237,047,329,008

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 掛川市
会計: 普通会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	42,525,497,051
業務費用	23,257,915,518
人件費	7,063,663,773
職員給与費	5,038,056,554
賞与等引当金繰入額	442,547,579
退職手当引当金繰入額	395,125,281
その他	1,187,934,359
物件費等	15,607,037,015
物件費	7,528,890,853
維持補修費	928,720,789
減価償却費	7,102,481,327
その他	46,944,046
その他の業務費用	587,214,730
支払利息	325,629,968
徴収不能引当金繰入額	63,294,994
その他	198,289,768
移転費用	19,267,581,533
補助金等	7,216,494,077
社会保障給付	8,215,427,774
他会計への繰出金	3,762,100,625
その他	73,559,057
経常収益	2,252,944,603
使用料及び手数料	780,393,464
その他	1,472,551,139
純経常行政コスト	40,272,552,448
臨時損失	159,430,339
災害復旧事業費	154,124,608
資産除売却損	5,305,731
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	98,953,111
資産売却益	98,953,111
その他	-
純行政コスト	40,333,029,676

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:掛川市
会計:普通会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	186,849,515,275	238,057,762,086	-51,208,246,811	
純行政コスト(△)	-40,333,029,676		-40,333,029,676	
財源	37,617,165,132		37,617,165,132	
税収等	29,397,728,324		29,397,728,324	
国県等補助金	8,219,436,808		8,219,436,808	
本年度差額	-2,715,864,544		-2,715,864,544	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,359,230,579	3,359,230,579	
有形固定資産等の増加		4,058,285,994	-4,058,285,994	
有形固定資産等の減少		-7,152,153,968	7,152,153,968	
貸付金・基金等の増加		2,158,920,965	-2,158,920,965	
貸付金・基金等の減少		-2,424,283,570	2,424,283,570	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	20,091,723	20,091,723		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,695,772,821	-3,339,138,856	643,366,035	
本年度末純資産残高	184,153,742,454	234,718,623,230	-50,564,880,776	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:掛川市
会計:普通会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,438,286,483
業務費用支出	16,170,704,950
人件費支出	7,151,517,133
物件費等支出	8,504,555,688
支払利息支出	325,629,968
その他の支出	189,002,161
移転費用支出	19,267,581,533
補助金等支出	7,216,494,077
社会保障給付支出	8,215,427,774
他会計への繰出支出	3,762,100,625
その他の支出	73,559,057
業務収入	39,109,778,319
税収等収入	29,406,179,651
国県等補助金収入	7,489,315,449
使用料及び手数料収入	783,245,809
その他の収入	1,431,037,410
臨時支出	154,124,608
災害復旧事業費支出	154,124,608
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,517,367,228
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,385,817,282
公共施設等整備費支出	3,647,971,746
基金積立金支出	409,899,536
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,327,946,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,843,065,832
国県等補助金収入	730,121,359
基金取崩収入	641,809,436
貸付金元金回収収入	1,327,815,016
資産売却収入	143,320,021
その他の収入	-
投資活動収支	-2,542,751,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,010,158,061
地方債償還支出	4,860,657,273
その他の支出	149,500,788
財務活動収入	4,408,100,000
地方債発行収入	4,408,100,000
その他の収入	-
財務活動収支	-602,058,061
本年度資金収支額	372,557,717
前年度末資金残高	1,756,375,172
本年度末資金残高	2,128,932,889
前年度末歳計外現金残高	58,464,640
本年度歳計外現金増減額	3,992,831
本年度末歳計外現金残高	62,457,471
本年度末現金預金残高	2,191,390,360

★参考資料

(1) 義務的経費や社会保障経費等の推移

(単位：百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H21→H30
歳出決算額	42,001	43,958	42,840	43,473	44,812	43,127	44,865	45,719	45,985	45,597	3,596
①人件費のうち職員給	4,402	4,262	4,249	4,223	4,230	4,299	4,271	4,268	4,450	4,354	△ 48
歳出決算額に占める割合	10.5%	9.7%	9.9%	9.7%	9.4%	10.0%	9.5%	9.3%	9.7%	9.5%	
②扶助費	4,436	5,947	6,289	6,314	6,433	6,897	7,023	7,996	8,151	8,232	3,796
歳出決算額に占める割合	10.6%	13.5%	14.7%	14.5%	14.4%	16.0%	15.7%	17.5%	17.7%	18.1%	
③公債費	5,476	5,646	5,285	5,200	5,138	5,255	5,313	5,239	5,210	5,186	△ 290
歳出決算額に占める割合	13.0%	12.8%	12.3%	12.0%	11.5%	12.2%	11.8%	11.5%	11.3%	11.4%	
④物件費	6,486	6,374	6,462	6,410	6,375	6,595	7,156	7,513	7,799	7,761	1,275
歳出決算額に占める割合	15.4%	14.5%	15.1%	14.7%	14.2%	15.3%	16.0%	16.4%	17.0%	17.0%	
⑤国民健康保険繰出金	530	1,208	834	672	699	649	857	877	1,064	757	227
歳出決算額に占める割合	1.3%	2.7%	1.9%	1.5%	1.6%	1.5%	1.9%	1.9%	2.3%	1.7%	
⑥後期高齢者医療保険繰出金	926	951	985	1,021	1,065	1,078	1,112	1,156	1,210	1,226	300
歳出決算額に占める割合	2.2%	2.2%	2.3%	2.4%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	
⑦介護保険繰出金	1,061	1,091	1,107	1,154	1,201	1,235	1,248	1,305	1,291	1,318	257
歳出決算額に占める割合	2.5%	2.5%	2.6%	2.7%	2.7%	2.9%	2.8%	2.9%	2.8%	2.9%	
⑧病院事業繰出金	900	900	2,480	1,050	1,176	1,018	1,637	1,021	1,021	1,024	124
歳出決算額に占める割合	2.1%	2.0%	5.8%	2.4%	2.6%	2.4%	3.6%	2.2%	2.2%	2.2%	

(2) 市税収入額や各種財政指標の推移

(単位：百万円)

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H21→H30
歳入決算額	43,750	45,607	44,590	45,121	46,682	44,596	46,387	46,930	47,256	47,193	3,443
①市税収入額	20,717	20,428	20,697	20,373	20,760	21,136	20,895	20,625	21,074	21,283	566
歳入決算額に占める割合	47.4%	44.8%	46.4%	45.2%	44.5%	47.4%	45.0%	43.9%	44.6%	45.1%	
財政力指数(単年)	0.99	0.88	0.90	0.90	0.91	0.91	0.89	0.90	0.89	0.90	
経常収支比率(臨財債抜き)	91.5%	88.8%	89.7%	93.1%	91.4%	92.0%	89.2%	94.7%	95.2%	93.7%	
地方債現在高	47,442	46,986	46,582	46,808	48,125	47,141	46,579	46,051	45,954	45,502	△ 1,940
将来負担額	87,912	85,982	86,013	95,883	91,882	88,683	85,738	84,479	81,901	80,371	△ 7,541
将来負担比率	130.3%	94.1%	91.1%	123.5%	102.7%	94.2%	80.0%	76.8%	63.0%	53.6%	